

# 持続可能な物流のために私たちができること

## ～物流2024年問題～

東京大学先端科学技術研究センター先端物流科学寄附研究部門 特任研究員  
井村 直人

東京大学農学部農芸化学科を卒業後、米国ゼネラルフーズ研究所、英国クラフトフーズ研究所、味の素AGF物流部、研究所などを経て2019年より先端科学技術研究センター特任教授。2022年4月より現職。博士（農学）。

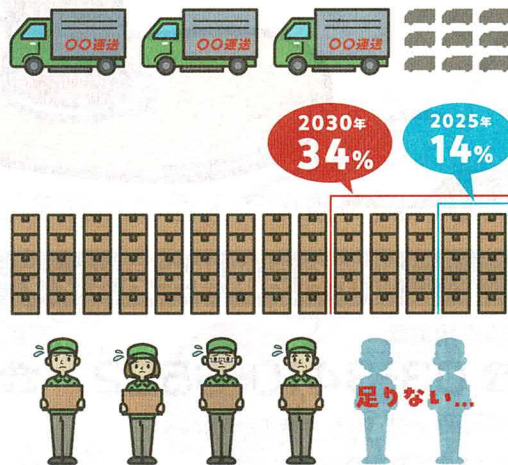


### 消費者に見えにくい物流

皆さんにとって最も身近な「物流」といえば、宅配ドライバーかもしれません。しかし、物流は私たちの目に触れないところでも、昼夜問わず動き続けています。例えばお菓子などの加工食品では、まず原料が工場に運ばれ、そこで生産された製品は工場や隣接する倉庫に在庫されます。その後日本各地の倉庫へと運ばれ、卸売業者の倉庫を経て小売店からの発注に応じて店舗へ届けられ、ようやく店頭並びます。ところが、店頭では商品の価格が掲示されているだけで、その商品がどのように運ばれてきたか、どれだけのコストがかかったのかはわかりません。すべての商品には物流が関わっており、必ずコストが発生していますが、消費者はそれを意識せずに商品を購入していることが多いのではないのでしょうか。

### 2024年問題とは

「物流2024年問題」とは、2024年度から働き方改革関連法によりトラックドライバーの残業時間が年間960時間に制限されることで、これまでのように荷物が運べなくなる可能性があるという問題です。日本では少子高齢化が進み、どの業種でも人手不足が深刻ですが、とくにトラックドライバーは高齢化が進み、長時間労働に対して給与が低いことから、若い世代にとって魅力的な職業とは言えず、新たにドライバーを雇うのが難しいのが現状です。さらに、日本では翌日配送や時間指定など、物流のサービスレベルが高く、そのために働く人々に負担がかかりやすい状況です。また、ネット通販の普及によって荷物が小口化し物流の効率が低下している上に、再配達増加による負担も増えています。国土交通省の試算では、具体的な対策が取られなければ、2024年には日本全体の荷物の約14%、2030年には約34%が運べなくなる可能性があるとしています。



### 私たちの暮らしへの影響

この問題に対して、日本政府や業界ではさまざまな対策が進められています。政府は2024年問題の対策として「物流効率化」、「商慣習の見直し」、「荷主・消費者の行動変容」を重要課題として掲げ、

法制化を進めています。荷主や物流業者は、共同配送や省人化への投資を進めており、その結果、消費者が2024年問題の影響を直接感じることはまだ少ないかもしれません。しかし、物流業者はこれらの対策にかかるコストを運賃の値上げとして荷主に転嫁するケースが増えており、それが商品のコスト上昇につながり、徐々に消費者が購入する商品の価格に反映される可能性があります。

## 消費者としてできること

私たち消費者も物流に対する意識を変えることが求められています。たとえば、「送料無料」という言葉に慣れてしまい、物流にコストがかかっていないと思い込んでしまうことや、急ぎでない商品でも「翌日配送」を選んでしまうこともあるでしょう。2024年問題の先にある持続可能な社会の実現には、CO<sub>2</sub>など温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な物流を実現することが必要です。そのために私たち消費者は、常に物流を意識し、以下のような行動を心がけたいものです。

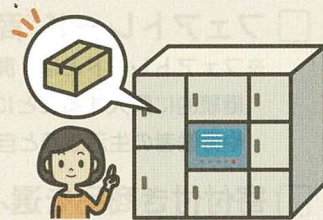
### ●確実に受け取れる日時を指定する：

ネット通販で商品を購入する際には、確実に受け取れる日時を指定し、在宅の予定が変わった場合は、運送業者に連絡して再配達を避けましょう。



### ●宅配ボックスや置き配を活用する：

不在時の配達でも受け取れるように、宅配ボックスや置き配、コンビニ受け取りを積極的に利用しましょう。



### ●複数商品をまとめて注文・配達依頼する：

複数の商品をまとめて注文し、配達を効率化して物流への負担を軽減しましょう。



### ●代替商品を試してみる：

いつも買っている商品が店頭にない場合、他の商品を試してみることで、供給と物流の分散化に協力しましょう。

### ●賞味期限の近い商品を選ぶ：

食品を購入する際には、賞味期限の近い商品を選び、廃棄ロスを減らすことで物流の効率化に貢献しましょう。

### ●災害時の備えをする：

大雨や大雪などの災害に備えて家庭内で在庫を持つとともに、災害時には必要最小限の購買にとどめましょう。



## 持続可能な社会を目指して

物流2024年問題は、単なる残業時間の管理の問題ではなく、持続可能な社会の実現に向けた重要な課題です。この機会に、消費者一人ひとりが、商品が生産され、サプライチェーンを経て自分の手元に届くまでの長い道のりに思いを巡らせ、物流に関わる多くの人々の存在を意識することが重要です。そして商品を選ぶ際にも、その品質や価格、入手までの時間だけでなく、どのように運ばれてきたかを考慮し、持続可能な社会の実現に貢献する商品を選ぶことが求められます。消費者の意識と行動の変化が、2024年問題に象徴される物流の危機を乗り越え、持続可能な社会の実現につながるのです。